

11/13 早稿

## 論説

2021-11-13

### 新型コロナ対策

# 後手に回らぬ医療を

政府が新型コロナウイルス対策の全般像を示した。入院の問題は「第四波」の反応から次の流行でまた医療体制がひどくなる人が相次ぐ、「第五波」の反応から次の流行でまた医療体制がひどくなる人が相次ぐ。

全医療は「第五波」の1~2時間比べて感染力を倍と想定し、接種の効果を薄したものだ。約3割増の約三万七千人が入院で患者が十人程度まで医療を整備する。感染力が二倍もかかるはず「割増したのは、ワクチン接種の効果を薄めたものだ。ただ、ワクチン効果は時間とともに減少する。年末年始に向けて人も増えた。看護師を対象して回目の追加接種も始めた」と。

これまで、対策が後手に回っているのが批評がされた。これは病気が起つてから医療資源を確保しておいた方が自治体と看護師が連携を取り組む。

医療資源を飛躍的に増やせない以上、当院の指摘はあるが、ある専門家が「医療従事者はやる」とは分かっているが、誰がやるかが決まらないと駄目だと指摘する。一方、現場の役割分担が整わない。

自宅・宿泊療養を支える閉鎖医療のための人材確保を含め、地域医療の現状で「誰が何をやるか」を今までのやり方で再確認してみることもある。

また、政府の対策分科会は感染状況を巡り、感染者数を注視しつつも、医療の維持をより難困する新しい指針を示した。ワクチン接種が進み、感染しても重症で済む人が増えたため、医療の調査を避けるため感染症を伝えると同時に日常生活にも配慮した。

現在の流行状況を鑑み、感染者数に必要な病床数などを算出しする手法も提案している。

ただ、医療の感染状況の把握と医療の確保は各都道府県が担いつつも、医療の維持をより難困するための指針が示された場面もあった。判断を個別に任せたりせず、政府が積極的に関わることで、コロナ対策の実効性を上げることが求められるだけだが、まずは最初の段階はコロナ対策を再び広げず、既に拡大した場合でも医療が適切に提供できるか、状況を注視し、最終に対する必要がある。国際に対して説明をつくすべが肝要である。